

平成23年12月28日

## BCP(事業継続計画)の普及への取組み強化について

株式会社百五銀行(本店 三重県津市、頭取 上田 豪)は、CSR(企業の社会的責任)の一環として、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の普及に向けた取組みを強化するため、「百五BCP支援融資」「百五BCP支援私募債」について資金用途を一部追加し、新たに取扱いを開始します。

また、株式会社百五経済研究所(本社 三重県津市、社長 雲井 純)と協働にて中小企業向けのBCP策定支援を開始し、お客さまのリスクマネジメントから資金調達まで総合的に支援いたします。

東日本大震災や台風12号災害など、自然災害による大きな被害が発生しており、今後も東海・東南海地震などの発生の恐れがあることから、中小企業におけるBCP策定の支援により、災害等の緊急事態における被害の軽減、早期に復旧可能な地域経済社会の構築をめざすものです。

### 記

#### 1 百五BCP支援融資・百五BCP支援私募債の内容

##### (1) 商品概要

名称	金額	期間	優遇内容
百五BCP支援融資	1百万円～100百万円	6か月～10年	当行の基準金利から0.2%優遇
百五BCP支援私募債	30百万円以上	2年～7年	当行の基準発行利率から0.2%優遇

##### (2) 資金用途の追加内容

資金用途について、BCPを策定済み、もしくは策定しているお客さまは、経常運転資金・一般設備資金での申し込みが可能となりました。

従来は、BCPに必要とされる事業性資金(事業所の耐震強化・不燃化・防災対策・機械の転倒防止対策・災害対策用発電機購入・応急給水設備整備・災害対策用通信施設整備・防災倉庫・BCP策定にかかるコンサルティング費用等)のみの取扱い。

(3) 特徴

資金使途の拡大を図ることで、幅広い資金調達ニーズに対応し、BCP・災害対策への意識が高いお客さまを支援します。

審査の結果、ご希望に添えない場合もありますので、あらかじめご了解ください。

2 百五経済研究所によるコンサルティング業務の取扱い

百五経済研究所において、地震対策にかかる簡易診断からBCP策定など本格的なコンサルティングまでBCPにおける総合的なサービス提供を開始しました。

なお、百五経済研究所では三重県主催の「中小企業向けBCPセミナー」において講師を務めるなど、中小企業向けのBCP策定の啓発に取り組んでおります。

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)とは

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

～ 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より～

以 上